

【資料 3】

Ver. 5 H30. 1. 19

新宿区子ども・子育て支援事業計画

【平成 29 年度実績見込みと計画量の見直し】（案）

平成 30 年 3 月

新宿区

目次

1. 子ども・子育て支援事業計画の概要

- (1) 子ども・子育て支援事業計画の策定 1
- (2) 地域子ども・子育て支援事業 1
- (3) 提供区域の設定 2
- (4) 量の見込みと確保方策 2

2. 平成 29 年度の評価、検証

- (1) 子どもの人口、出生数、人口推計 3
- (2) 保育所待機児童と保育施設整備状況 4
- (3) 区域別保育施設整備状況 5
- (4) 幼稚園の状況 6
- (5) 学童クラブの状況 6

3. 今期の見直し内容

- (1) 人口推計 7
- (2) 保育所等の量の見込みと確保数（定員数） 7
- (3) 幼稚園等の量の見込みと確保数（定員数） 9
- (4) 区全体の量の見込みと確保数（定員数） 11
- (5) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策 . . . 13

1. 子ども・子育て支援事業計画の概要

(1) 子ども・子育て支援事業計画の策定

平成27年4月、保育の量的拡大と質の改善を図り、質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供するとともに、地域の子ども・子育て支援を充実する新たな仕組みとして、子ども・子育て支援新制度が開始しました。

子ども・子育て支援新制度では、子ども・子育て支援法に基づき、国が、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備し、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保、その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するための基本的な指針を定め、区市町村はその基本指針に即して、5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画を定めることとしました。

子ども・子育て支援事業計画は、基本事項として下記の事項を記載しています。

- ①教育・保育の提供区域の設定
- ②各年度における教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- ③各年度における地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- ④子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容

(2) 地域子ども・子育て支援事業

地域子ども・子育て支援事業は、保育を必要とする子どもやその家族だけでなく、すべての子育て家庭を支援することを目的とした事業です。13の事業が位置づけられており、地域の実情に応じて区が実施します。

- ①延長保育事業
- ②放課後児童健全育成事業（学童クラブ）
- ③子育て短期支援事業
- ④地域子育て支援拠点事業
- ⑤一時預かり事業
- ⑥病児保育事業
- ⑦ファミリーサポート事業
- ⑧養育支援訪問事業
- ⑨利用者支援事業
- ⑩妊婦健康診査
- ⑪乳児家庭全戸訪問事業
- ⑫多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業
- ⑬実費徴収に係る補足給付を行う事業

(3) 提供区域の設定

① 保育所等

区では、地理的条件や交通事情等を踏まえた保育施設の利用状況、既存の保育施設の定員及び今後計画されている保育施設の定員等、保育施設の整備状況等を勘案し、隣接する3~4の特別出張所管内を一つの区域として3区域を設定しました。

【東南地域】

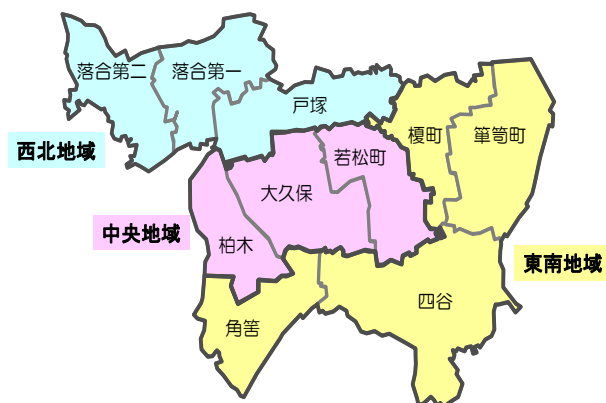
四谷、筆筈町、榎町、角筈特別出張所管内

【中央地域】

若松町、大久保、柏木特別出張所管内

【西北地域】

戸塚、落合第一、落合第二特別出張所管内



② 幼稚園等・地域子ども・子育て支援事業

幼児教育施設や地域子ども・子育て支援事業については、現状においても広域利用が行われ、区域設定の考え方になじまないため、区内全域を一つの区域として設定します。

(4) 量の見込みと確保方策

量の見込みは、平成25年度に実施した新宿区次世代育成支援に関する調査をもとに、人口推計や利用状況及び利用希望から推計し算出しています。また、各事業について量の見込みに対応するための確保方策を定めています。

2. 平成 29 年度の評価・検証

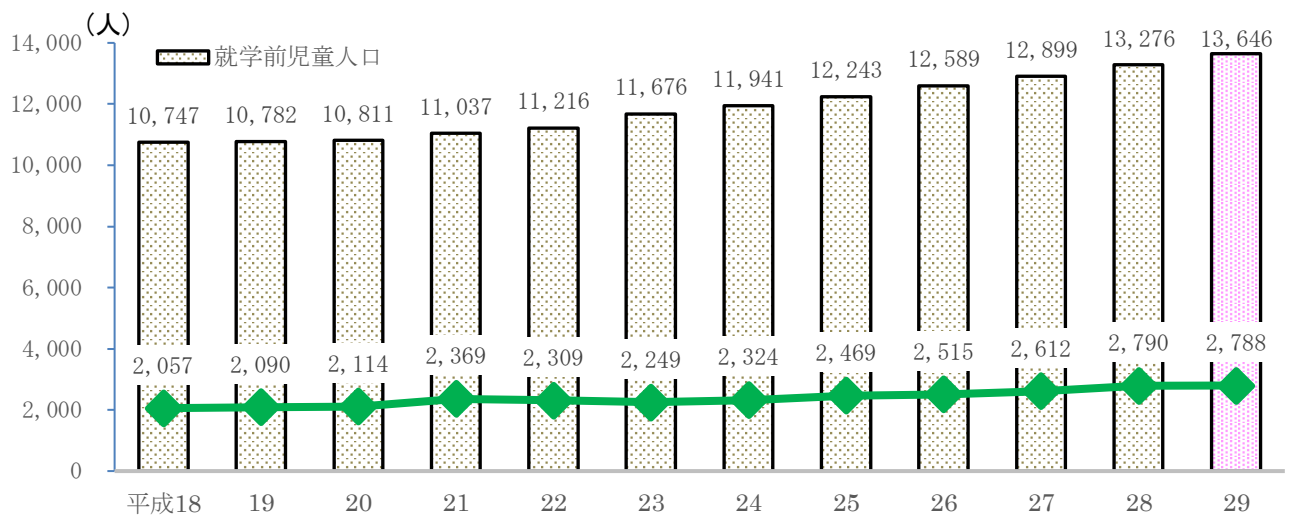
子ども・子育て支援事業計画をより地域の実情に即した計画とするために、各年度において計画の進捗状況の評価・検証を行い、計画の見直しを図ります。

(1)子どもの人口、出生数、人口推計

就学前人口は、4月1日現在で13,646人と、昨年同時期の13,276人から370人の増となっています。また、6～11歳人口も10,848人と昨年同時期の10,488人から360人の増となっています。一方で、出生数については平成29年合計で2,788人となっており、昨年同時期の2,790人から2名の減となっています。

なお、平成28年度の見直しにおける推計値と実績値の比較では、平成29年度の就学前人口は、推計値を実績値が143人下回り、6～11歳人口は、推計値を実績値が344人上回る結果となっています。

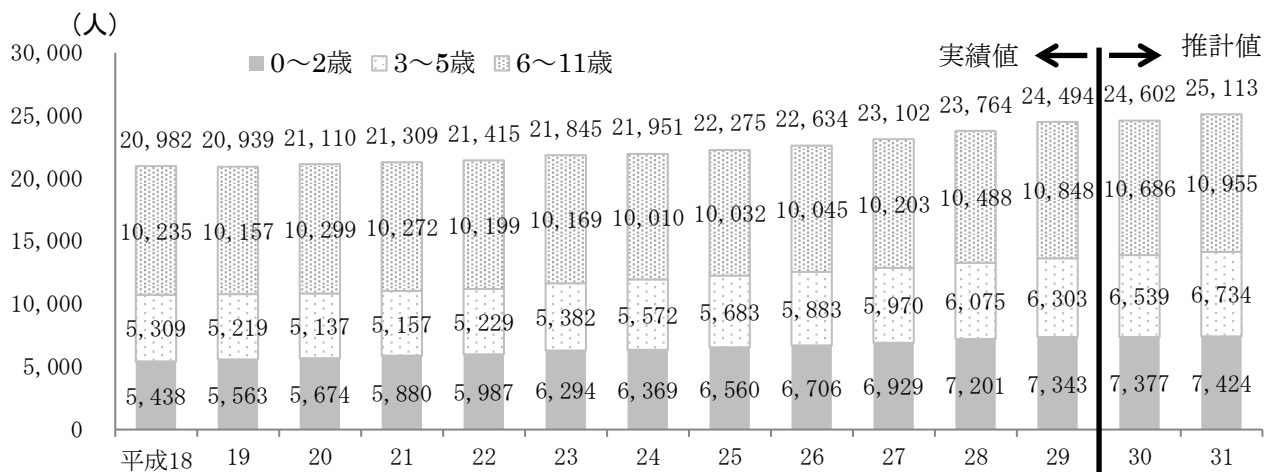
就学前人口と出生数の推移



※出生数は1月から12月までの合計値です。(外国人を含む)

出典：(就学前人口) 住民基本台帳 各年4月1日、(出生数) 新宿区資料 各年

子どもの年齢3区分別人口の推移



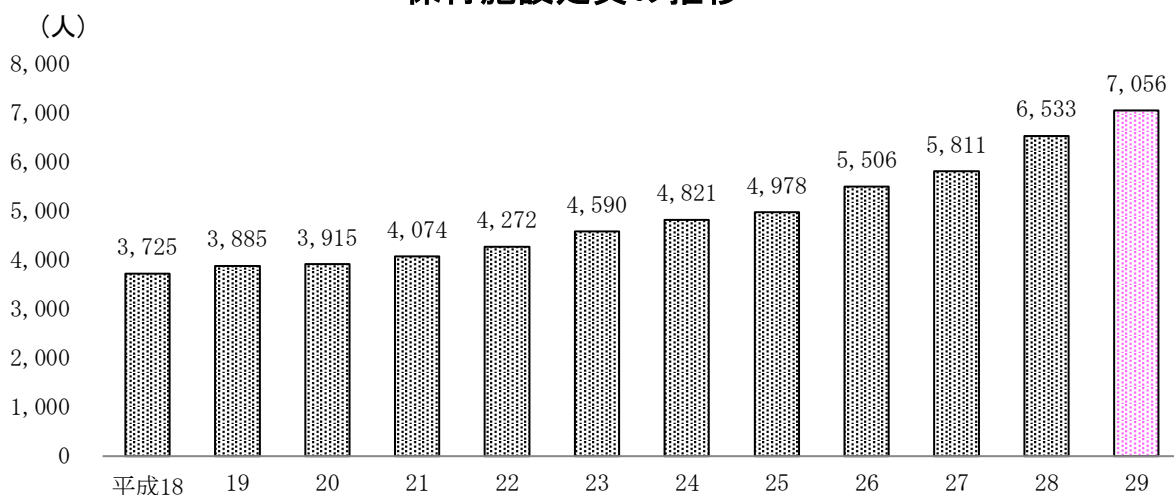
出典：平成29年度までの実績値は住民基本台帳

平成30年度からは新宿自治創造研究所試算

(2) 保育所待機児童と保育施設整備状況

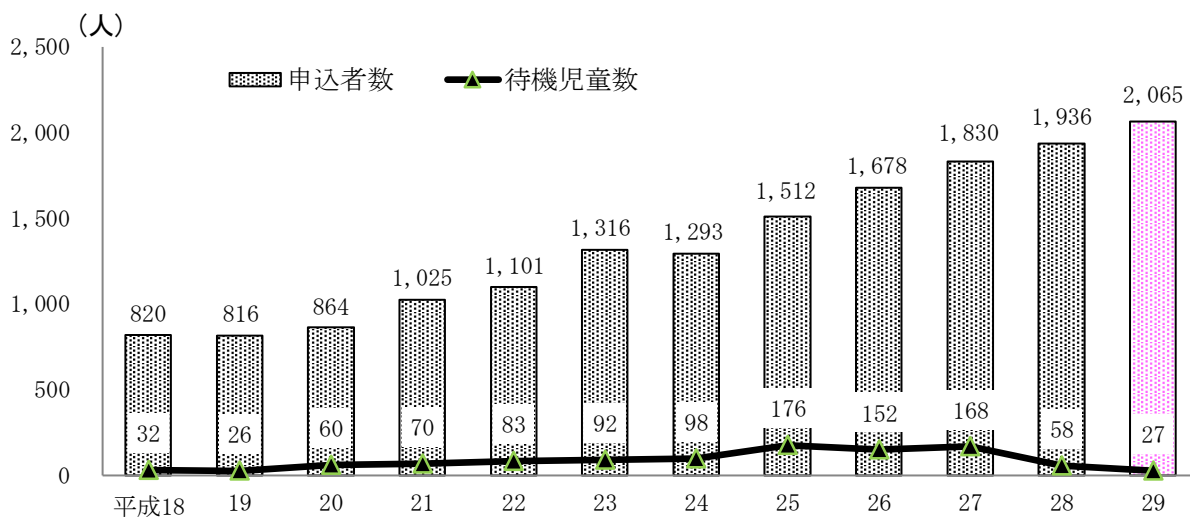
平成29年4月の認可保育所等の申込者数は、2,065人と昨年同時期の1,936人から129人の増となりましたが、平成28年度中に523人の保育施設定員を拡大したため、待機児童数27人と昨年同時期の58人から31人減少しました。しかし、就学前人口や認可保育所等の申込者数の増加から保育需要の上昇が予想されるため、待機児童対策は引き続き区の重要課題となっています。

保育施設定員の推移



出典：新宿区資料

認可保育所等の申込者数と待機児童数



出典：新宿区資料

待機児童は、積極的な保育所整備により減少しましたが、短時間勤務や自営業などの指数の低い児童が待機児童となっている状況から、専用室型一時保育を実施する区立子ども園の一部定員の定期利用保育への振り替えや新規施設の活用により、定期利用保育の拡充を図りました。引き続き、4・5歳児の定員に余裕のある施設を含め、空き保育室型定期利用保育を実施し、多様な保育需要に対応していきます。

(3) 区域別保育施設整備状況

西北地域 (戸塚、落合第一、 落合第二特別出張所管内)			中央地域 (若松町、大久保、 柏木特別出張所管内)			東南地域 (四谷、筆筈町、榎町、 角筈特別出張所管内)		
0～5 歳児人口 4,035 人			0～5 歳児人口 4,117 人			0～5 歳児人口 5,494 人		
施設名	箇所数	定員数	施設名	箇所数	定員数	施設名	箇所数	定員数
認可保育所	12	1,059	認可保育所	13	1,386	認可保育所	18	1,825
認定こども園 (保育)	4	530	認定こども園 (保育)	6	671	認定こども園 (保育)	6	764
認証保育所	5	206	認証保育所	7	209	認証保育所	6	248
その他の保育施設	3	58	その他の保育施設	1	19	その他の保育施設	6	81
計	24	1,853	計	27	2,285	計	36	2,918
就学前人口に 占める定員の割合	45.9%		就学前人口に 占める定員の割合	55.5%		就学前人口に 占める定員の割合	53.1%	

※ 平成 29 年 4 月 1 日現在

【東南地域】

薬王寺児童館等合築施設への(仮称)アスク薬王寺保育園の整備や、西新宿五丁目中央北地区市街地再開発に伴う(仮称)グローバルキッズ西新宿園の整備、グローバルキッズ愛住町園の整備のほか、認証保育所のほっぺるランド早稲田鶴巻町を認可化するなど、243人の定員拡大を図りました。

また、西新宿の市街地再開発事業及び都市開発諸制度を活用した建築計画については、平成30年度以降5地区の竣工が続き、保育需要に合わせた保育施設定員を確保するため、各開発地区内に保育施設を設置するよう協議を進めています。

【中央地域】

この地域は、就学前人口に占める保育定員の割合が、他の地域に比べて高い状況が続いていますが、待機児童は発生しています。

このため、(仮称)ほっぺるランド北新宿を整備するなど、75人の保育定員を拡大しました。

今回の見直しの結果、中央地域の就学前人口が、前回までの人口推計値よりも高くなっていることから、待機児童の状況を注視しながら保育需要に応えていく必要があります。

【西北地域】

平成 30 年 4 月に（仮称）あい保育園落合の整備と、5 月に（仮称）ほっぺるランド上落合の整備を実施します。また、保育所まあむ高田馬場駅前園の建物内に新たなスペースを整備するなど、239 人の定員を拡大します。

しかし、就学前人口に占める保育定員の割合が 45.9%と 3 地域で一番低いことにより、東南や中央地域の保育施設を利用している実態が一定数あることから、地域内での保育需要を満たすには、さらなる保育定員の確保が必要です。

(4) 幼稚園の状況

平成 28 年度から区立幼稚園の 3 歳児定員を 93 人拡大するとともに、市ヶ谷、鶴巻、花園、西戸山幼稚園の 4 園で預かり保育を実施しています。

また、平成 29 年度には私立幼稚園で、3・4 歳児各 19 人、5 歳児 17 人の定員増がありました。

就学前の幼児教育・保育を充実していくためには、公私立幼稚園・認定こども園が緊密な連携のもとに対応していくことが強く求められることから、今後も私立幼稚園との連携により確保方策等について検討していきます。

(5) 学童クラブの状況

平成 27 年度からの子ども・子育て支援新制度により、学童クラブが小学 1～3 年生に加え 4～6 年生が利用できる仕組みとなり、4 年生以上に待機児童が発生しました。このような現状を踏まえ、学童クラブ、児童館、通常の放課後子どもひろばに加え、平成 27 年度から時間延長放課後子どもひろばを 11 所、学童クラブ機能付き放課後子どもひろば「ひろばプラス」（以下「ひろばプラス」という。）を 2 所を実施し、平成 29 年度までに「ひろばプラス」を 20 所を実施しました。平成 30 年度からは、「ひろばプラス」を 23 所とし、今後も様々な放課後の居場所を提供していきます。

※学童クラブ機能付き放課後子どもひろば「ひろばプラス」とは、遊びと学びの支援を行う放課後子どもひろばの特徴を活かしながら、おやつや出欠管理、連絡帳等、学童クラブで行っている保護機能を付加した事業です。

3. 今期の見直し内容

平成 29 年度の見直し内容は以下のとおりです。

Ver. 5 H30. 1. 19

(1)人口推計

平成 29 年住民基本台帳人口を基に、新宿自治創造研究所が試算した人口推計を使用し、「教育・保育の量の見込み」及び「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」を再計算しました。

(2)保育所等の量の見込みと確保数（定員数）

【量の見込み】

- ・保育の量の見込みを算定するためのニーズ率を、児童人口に占める保育認定者（保育所等の申込みを行う際に保育の必要性が認定された方）の割合としました。
- ・年度毎のニーズ率の増加を考慮し、量の見込みを再計算しました。

【確保数】

計画策定時の整備計画に加え、緊急対策として行った整備計画の保育定員を確保数に追加しました。

<自創研推計・4.5歳ニーズ率教育と調整・中央地域1.2歳ニーズ率修正>

単位：人

各年度末

【東南地域】

年度・認定区分 ・対象年齢等	29年度			30年度			31年度			
	3号認定		2号認定	3号認定		2号認定	3号認定		2号認定	
	0歳児	1・2歳児	3~5歳児	0歳児	1・2歳児	3~5歳児	0歳児	1・2歳児	3~5歳児	
利用する教育・保育										
29年3月見直し時	量の見込み	363	1,165	1,311	364	1,176	1,385	363	1,171	1,453
	特定教育・保育施設	293	918	1,441	295	997	1,576	301	1,015	1,606
	特定地域型保育事業	26	75	—	26	75	—	26	75	—
	認可外保育施設等	44	179	93	44	169	93	44	159	93
	年度末の確保数 計	363	1,172	1,534	365	1,241	1,669	371	1,249	1,699
	差引数	0	7	223	1	65	284	8	78	246
今回見直し	量の見込み	317	1,156	1,320	323	1,233	1,337	315	1,262	1,384
	特定教育・保育施設	280	898	1,411	307	995	1,580	334	1,082	1,723
	特定地域型保育事業	8	55	—	8	55	—	8	55	—
	認可外保育施設等	44	178	93	34	155	78	34	154	78
	年度末の確保数 計	332	1,131	1,504	349	1,205	1,658	376	1,291	1,801
	差引数	15	△25	184	26	△28	321	61	29	417

【中央地域】

年度・認定区分 ・対象年齢等 利用する教育・保育		29年度			30年度			31年度		
		3号認定		2号認定	3号認定		2号認定	3号認定		2号認定
		0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児
29年3月見直し時	量の見込み	240	823	979	238	819	1,014	240	816	1,001
	特定教育・保育施設	241	732	1,137	263	732	1,137	263	732	1,137
	特定地域型保育事業	0	19	—	0	19	—	0	19	—
	認可外保育施設等	50	147	21	50	147	21	50	145	21
	年度末の確保数 計	291	898	1,158	313	898	1,158	313	896	1,158
	差引数	51	75	179	75	79	144	73	80	157
今回変更後	量の見込み	244	801	907	290	879	1,047	292	872	1,089
	特定教育・保育施設	263	702	1,092	263	714	1,154	272	740	1,198
	特定地域型保育事業	0	19	—	0	19	—	0	19	—
	認可外保育施設等	50	137	25	50	144	25	50	149	25
	年度末の確保数 計	313	858	1,117	313	877	1,179	322	908	1,223
	差引数	69	57	210	23	△2	132	30	36	134

【西北地域】

年度・認定区分 ・対象年齢等 利用する教育・保育		29年度			30年度			31年度		
		3号認定		2号認定	3号認定		2号認定	3号認定		2号認定
		0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児	0歳児	1・2歳児	3～5歳児
29年3月見直し時	量の見込み	252	820	1,002	255	846	1,016	258	850	1,060
	特定教育・保育施設	206	645	984	209	700	1,083	209	700	1,083
	特定地域型保育事業	4	54	—	4	35	—	4	35	—
	認可外保育施設等	42	131	73	42	135	73	42	117	73
	年度末の確保数 計	252	830	1,057	255	870	1,156	255	852	1,156
	差引数	0	10	55	0	24	140	△3	2	96
今回見直し	量の見込み	210	793	936	237	888	1000	230	908	1023
	特定教育・保育施設	173	593	903	197	661	1,050	209	738	1,191
	特定地域型保育事業	4	54	—	4	54	—	4	54	—
	認可外保育施設等	42	118	71	42	128	71	42	134	71
	年度末の確保数 計	219	765	974	243	843	1,121	255	926	1,262
	差引数	9	△28	38	6	△45	121	25	18	239

(3) 幼稚園等の量の見込みと確保数（定員数）

【量の見込み】

- ・人口推計を修正しました。
- ・人口推計に合わせて量の見込みを変更しました。

【確保数】

幼稚園

私立幼稚園の定員の内訳を変更しました。

子ども園

変更なし

【平成 29 年度】

		3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
29年3月見直し時	量の見込み	1号認定	827	913	830	2,570
		2号認定のうち、幼稚園の利用を希望する者	50	127	115	292
		量の見込み 計	877	1,040	945	2,862
	確保数	特定教育・保育施設	346	593	576	1,515
		確認を受けない幼稚園	563	587	538	1,688
		年度末の確保数 計	909	1,180	1,114	3,203
	差引数	32	140	169	341	
今回見直し	量の見込み	1号認定	813	896	834	2,543
		2号認定のうち、幼稚園の利用を希望する者	49	125	116	290
		量の見込み 計	862	1,021	950	2,833
	確保数	特定教育・保育施設	343	588	596	1,527
		確認を受けない幼稚園	543	564	535	1,642
		年度末の確保数 計	886	1,152	1,131	3,169
	差引数	24	131	181	336	

【平成 30 年度】

		3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
29年3月見直し時	量の 見込み	1号認定	848	941	881	2,670
		2号認定のうち、幼稚園の利用を希望する者	51	131	123	305
		量の見込み 計	899	1,072	1,004	2,975
	確保数	特定教育・保育施設	346	593	576	1,515
		確認を受けない幼稚園	571	596	552	1,719
		年度末の確保数 計	917	1,189	1,128	3,234
差引数		18	117	124	259	
今回見直し	量の 見込み	1号認定	835	933	890	2,658
		2号認定のうち、幼稚園の利用を希望する者	50	130	124	304
		量の見込み 計	885	1,063	1,014	2,962
	確保数	特定教育・保育施設	343	588	596	1,527
		確認を受けない幼稚園	591	555	530	1,676
		年度末の確保数 計	934	1,143	1,126	3,203
差引数		49	80	112	241	

【平成 31 年度】

		3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	
29年3月見直し時	量の 見込み	1号認定	873	966	909	2,748
		2号認定のうち、幼稚園の利用を希望する者	52	134	126	312
		量の見込み 計	925	1,100	1,035	3,060
	確保数	特定教育・保育施設	346	593	576	1,515
		確認を受けない幼稚園	580	604	560	1,744
		年度末の確保数 計	926	1,197	1,136	3,259
差引数		1	97	101	199	
今回見直し	量の 見込み	1号認定	871	952	922	2,745
		2号認定のうち、幼稚園の利用を希望する者	52	133	128	313
		量の見込み 計	923	1,085	1,050	3,058
	確保数	特定教育・保育施設	343	588	596	1,527
		確認を受けない幼稚園	604	561	539	1,704
		年度末の確保数 計	947	1,149	1,135	3,231
差引数		24	64	85	173	

(4)区全体の量の見込みと確保数（定員数）

【平成 29 年度】

認定区分・対象年齢等		3号認定		2号認定		1号認定	
		0歳	1・2歳	3歳以上		3歳以上	
		保育			教育		
29年3月見直し時	利用する教育・保育						
	量の見込み	855	2,808	3,292	292	2,570	
		6,955			2,862		
	特定教育・保育施設	740	2,295	3,562	1,515		
	確認を受けない幼稚園				1,688		
	特定地域型保育事業	30	148				
	認可外保育施設等	136	457	187			
	年度末の確保数 計	906	2,900	3,749	3,203		
今回見直し	量の見込み	771	2,750	3,163	290	2,543	
		6,684			2,833		
	特定教育・保育施設	716	2,193	3,406	1,527		
	確認を受けない幼稚園				1,642		
	特定地域型保育事業	12	128				
	認可外保育施設等	136	433	189			
		年度末の確保数 計	864	2,754	3,595	3,169	

【平成 30 年度】

認定区分・対象年齢等		3号認定		2号認定		1号認定	
		0歳	1・2歳	3歳以上		3歳以上	
		保育			教育		
29年3月見直し時	利用する教育・保育						
	量の見込み	857	2,841	3,415	305	2,670	
		7,113			2,975		
	特定教育・保育施設	767	2,429	3,796	1,515		
	確認を受けない幼稚園				1,719		
	特定地域型保育事業	30	129				
	認可外保育施設等	136	451	187			
	年度末の確保数 計	933	3,009	3,983	3,234		
今回見直し	量の見込み	850	3,000	3,384	304	2,658	
		7,234			2,962		
	特定教育・保育施設	767	2,370	3,784	1,527		
	確認を受けない幼稚園				1,676		
	特定地域型保育事業	12	128				
	認可外保育施設等	126	427	174			
		年度末の確保数 計	905	2,925	3,958	3,203	

【平成 31 年度】

認定区分・対象年齢等 利用する教育・保育		3号認定		2号認定		1号認定
		0歳	1・2歳	3歳以上		3歳以上
		保育			教育	
28年3月見直し時	量の見込み	861	2,837	3,514	312	2,748
		7,212			3,060	
	特定教育・保育施設	773	2,447	3,826	1,515	
	確認を受けない幼稚園				1,744	
	特定地域型保育事業	30	129			
	認可外保育施設等	136	421	187		
	年度末の確保数 計	939	2,997	4,013	3,259	
今回見直し	量の見込み	837	3,042	3,496	313	2,745
		7,375			3,058	
	特定教育・保育施設	815	2,560	4,112	1,527	
	確認を受けない幼稚園				1,704	
	特定地域型保育事業	12	128			
	認可外保育施設等	126	437	174		
	年度末の確保数 計	953	3,125	4,286	3,231	

(5) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

延長保育事業

項目	29年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人)	27年度	1,284	27年度		【量の見込み】 人口推計の修正により、量の見込みを変更しました。
	28年度	1,321	28年度		
	29年度	1,372	29年度	1,358	
	30年度	1,403	30年度	1,409	
	31年度	1,423	31年度	1,434	
確保数 (人)	27年度	1,805	27年度		【確保数】 新規開設園での延長保育受け入れ可能数などを加算し、算定し直しました。
	28年度	2,099	28年度		
	29年度	2,653	29年度	2,671	
	30年度	3,119	30年度	3,210	
	31年度	3,173	31年度	3,684	

放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

項目	29年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み 上段：低学年 中段：高学年 下段：計 (人)	27年度	1,342	27年度		【量の見込み】 平成27年度の利用登録数（4月1日現在）から平成28年度の利用登録数（4月1日現在）の伸び率と平成28年度の利用登録数（4月1日現在）から平成29年度の利用登録数（4月1日現在）の伸び率の平均伸び率（1.05倍）を、平成29年度の利用登録数（4月1日現在）に掛け合わせました。その数に平成29年4月の「児童の数」の登録児童数に対する割合を掛け合わせて、量の見込みを算出しました。 ※「児童の数」…毎日利用する児童の数に、週のうち数日利用することを前提に申込みをした児童の平均利用人数を加えた数
		123			
		1,465			
	28年度	1,351	28年度		
		117			
		1,468			
	29年度	1,360	29年度	1,289	
		111		80	
		1,471		1,369	
	30年度	1,369	30年度	1,354	
		106		84	
		1,475		1,438	
	31年度	1,378	31年度	1,421	
		101		88	
		1,479		1,509	
確保数 (人)	27年度	1,465	27年度		【確保数】 児童の数が定員を上回った場合に、専用スペースとして転用可能な居室の面積を加え、1.65㎡で割り返して算出しています。
	28年度	1,465	28年度		
	29年度	1,485	29年度	1,485	
	30年度	1,485	30年度	1,982	
	31年度	1,485	31年度	1,982	

子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）

項目	29年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	1,332	27年度	1,332	【量の見込み】 トワイライトステイ事業の開始により、量の見込みを変更しました。
	28年度	1,370	28年度	1,370	
	29年度	1,402	29年度	1,446	
	30年度	1,438	30年度	1,502	
	31年度	1,463	31年度	1,531	
確保数 (人日)	27年度	13,140	27年度	13,140	【確保数】 協力家庭の増を見込んで、ショートステイの確保数を変更しました。
	28年度	17,155	28年度	17,155	
	29年度	20,805	29年度	20,805	
	30年度	22,630	30年度	23,360	
	31年度	24,455	31年度	27,010	

地域子育て支援拠点事業

項目	29年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	362,374	27年度	362,374	【量の見込み】 人口推計の修正により、量の見込みを変更しました。 ※平成28年度利用実績 304,249（人日）
	28年度	372,599	28年度	372,599	
	29年度	387,948	29年度	384,025	
	30年度	391,504	30年度	396,054	
	31年度	391,765	31年度	397,675	
確保数 (箇所)	27年度	62	27年度	62	【確保数】 子ども園1園の開設に伴い、確保数を変更しました。
	28年度	62	28年度	62	
	29年度	62	29年度	63	
	30年度	62	30年度	63	
	31年度	62	31年度	63	

一時預かり事業①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業

項目	29年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	77,868	27年度	77,868	【量の見込み】 人口推計の修正により、量の見込みを変更しました。
	28年度	79,238	28年度	79,238	
	29年度	83,099	29年度	82,212	
	30年度	86,282	30年度	85,838	
	31年度	88,773	31年度	88,682	
確保数 (人日)	27年度	46,917	27年度	46,917	【確保数】 変更なし
	28年度	70,000	28年度	70,000	
	29年度	80,000	29年度	80,000	
	30年度	90,000	30年度	90,000	
	31年度	90,000	31年度	90,000	

一時預かり事業②幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業以外の一時預かり事業

項目	29年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	56,729	27年度	56,729	【量の見込み】 人口推計の修正により、量の 見込みを変更しました。
	28年度	58,731	28年度	58,731	
	29年度	60,738	29年度	60,111	
	30年度	61,660	30年度	62,169	
	31年度	62,063	31年度	62,796	
確保数 (人日)	27年度	72,586	27年度	72,586	【確保数】 一時保育定員を定期利用保育 定員に振り替えたこと等によ り、確保数を変更しました。
	28年度	74,932	28年度	74,932	
	29年度	75,717	29年度	71,870	
	30年度	76,500	30年度	72,472	
	31年度	77,289	31年度	73,080	

病児保育事業

項目	29年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	7,291	27年度	7,291	【量の見込み】 人口推計の修正により、量の 見込みを変更しました。
	28年度	7,504	28年度	7,504	
	29年度	7,794	29年度	7,713	
	30年度	7,970	30年度	8,000	
	31年度	8,081	31年度	8,141	
確保数 (人日)	27年度	7,594	27年度	7,594	【確保数】
	28年度	7,983	28年度	7,983	
	29年度	8,373	29年度	変更なし	
	30年度	8,518	30年度		
	31年度	8,664	31年度		

ファミリーサポート事業（就学後）

項目	29年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (人日)	27年度	5,653	27年度	5,653	【量の見込み】 人口推計の修正により、量の 見込みを変更しました。
	28年度	5,732	28年度	5,732	
	29年度	5,820	29年度	6,011	
	30年度	5,897	30年度	6,184	
	31年度	6,046	31年度	6,385	
確保数 (人日)	27年度	9,119	27年度	9,119	【確保数】 提供会員数の実績により想定 増加数を修正し、確保数を変 更しました。
	28年度	9,415	28年度	9,415	
	29年度	9,711	29年度	9,347	
	30年度	10,008	30年度	9,574	
	31年度	10,304	31年度	9,803	

養育支援訪問事業

項目	29年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (件)	27年度	1,603	27年度		【量の見込み】
	28年度	1,683	28年度		
	29年度	1,733	29年度	変更なし	
	30年度	1,750	30年度		
	31年度	1,758	31年度		

利用者支援事業

項目	29年3月見直し		今回見直し		変更内容
量の見込み (か所)	27年度	12	27年度		【量の見込み】
	28年度	12	28年度		
	29年度	12	29年度	変更なし	
	30年度	12	30年度		
	31年度	12	31年度		
確保数 (か所)	27年度	12	27年度		【確保数】
	28年度	12	28年度		
	29年度	12	29年度	変更なし	
	30年度	12	30年度		
	31年度	12	31年度		

妊婦健康診査

項目	29年3月見直し時		今回見直し		変更内容
量の見込み 上段：受診人数 下段：受診延べ人 数 (人)	27年度	2,936	27年度		【量の見込み】
		29,360			
	28年度	3,126	28年度		
		31,573			
	29年度	3,220	29年度	変更なし	
		32,522			
	30年度	3,317	30年度		
		33,502			
	31年度	3,417	31年度		
		34,512			

乳児家庭全戸訪問事業

項目	29年3月見直し時		今回見直し		変更内容
量の見込み (人)	27年度	2,432	27年度		【量の見込み】 0歳児人口を量の見込みとして いるため、人口推計の修正に より変更しました。
	28年度	2,538	28年度		
	29年度	2,535	29年度	2,536	
	30年度	2,545	30年度	2,582	
	31年度	2,556	31年度	2,545	

多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

変更なし

実費徴収に係る補足給付を行う事業

今後の状況を踏まえ、実施の可否も含めて検討していきます。